

Economic Indicators

発表日: 2022年7月20日(水)

訪日外客数(2022年6月)

～3ヶ月連続で10万人を上回る。感染状況悪化により水際対策緩和の流れは、一旦停滞が見込まれる～

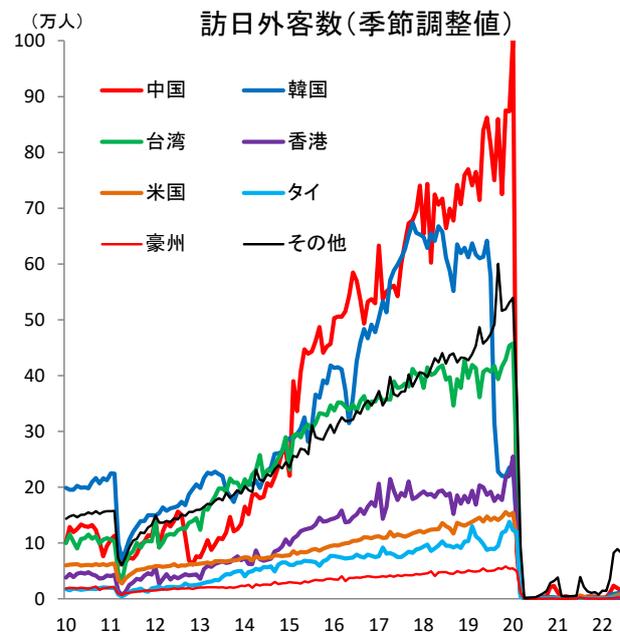
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○水際対策の緩和により、訪日外客数は3ヶ月連続で10万人を上回る

7月20日に日本政府観光局 (JNTO) から発表された22年6月の訪日外客数は120,400人、新型コロナウイルスの影響前の2019年比で▲95.8% (22年5月: 同▲94.7%)、季節調整値では前月比▲13.3% (22年5月: 同+8.7%) となった。6月10日からは外国人観光客の受け入れが再開したが、6月時点では受け入れ再開による顕著な訪日外客数の増加は確認できなかった。出国日本人数については、171,500人と3ヶ月連続で10万人を超える水準となっており、新型コロナウイルスの影響前の2019年比で▲88.7% (22年5月: ▲90.7%) と、減少幅の縮小が続いている。世界的に水際対策の緩和が進む中で、入国者数・出国者数共に、10万人を超える水準が続いている。

○訪日外客数は、横ばい圏の推移の後、回復の動きが見込まれる

今後の訪日外客数の動向について、感染状況の悪化を背景に当面横ばい圏での推移が見込まれるが、感染状況が落ち着いた後、水際対策の緩和が更に進展することにより、回復していくことが見込まれる。足もとでの感染状況が悪化していることから、当面の間は、入国上限が現在の2万人から早期に引き上げられる展開は見込み難いが、岸田首相は14日の記者会見で水際対策について「たちまち今、水

際対策を強化することについては具体的に考えていない」と述べている。感染状況が悪化する中で、水際対策の緩和ペースが速まることこそ期待できないものの、感染状況の悪化をもって水際対策が再び強化される動きに回帰することも、今のところは無さそうだ。訪日外客数は当面の間は横ばい圏を維持しつつ、感染状況が改善した段階で、入国制限の上限が引き上げられる、もしくは撤廃されることで、訪日外客数は増加することになるだろう。

世界経済フォーラムが発表した「旅行・観光開発指数」では日本が交通インフラや文化資源などにより評価を高め、世界ランキングで一位となっている。観光地としての魅力が高まっていることに加え、円安も訪日外客数増加の追い風になることが期待される。円の実力を示す実質実効為替レートでは約50年ぶりの円安水準となっており、海外から見た日本の財・サービス価格はかなり割安になっているため、渡航先として日本が選択されやすくなっている。魅力度・割安度共に高まっている日本への潜在的な渡航希望者数は増加していることが想定され、感染が落ち着いた後、制約条件である入国制限が緩和されていく中で、訪日外客数は回復していくだろう。

リスク要因としては、感染状況の更なる悪化が挙げられる。14日時点では岸田首相から「水際対策を強化することについては具体的に考えていない」との発言があったが、新規感染者数はそれ以降も増加を続けており、水際対策強化の方向に舵を切る可能性も否定できない。訪日外客数は水際対策の緩和が進展することで、回復傾向で推移することを見込むが、感染状況の更なる悪化が見られた場合には、水際対策の再強化が議論され、再び入国者数が減少に転じる可能性がある点も考慮しておく必要があるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。